

2016年度決算

株式会社フジクラ

2017年5月9日

目次

1. 2016年度実績及び2017年度予想
2. セグメント情報
3. 株主還元

1. 2016年度実績及び2017年度予想

2016年度実績

(単位: 億円)

	2015年度	2016年度	2016年度 －2015年度 増減
売上高	6,785	6,537	▲247
営業利益	326	342	15
営業利益率 (%)	4.8	5.2	0.4
持分法投資損益	▲29	10	39
経常利益	246	325	79
親会社株主に帰属する 当期純利益	113	129	15
1株当たり当期純利益 (円)	36.98	44.61	7.63
1株当たり配当 (円)	8.00	10.00	2.00
自己資本利益率 (ROE) (%)	5.4	6.4※	1.0
為替換算レート (JPY/USD)	120.16	108.36	—
銅ベース (千円/トン)	677	604	—

※タイの過年度法人税等(27億円)を除いた自己資本利益率(ROE)は7.8%。

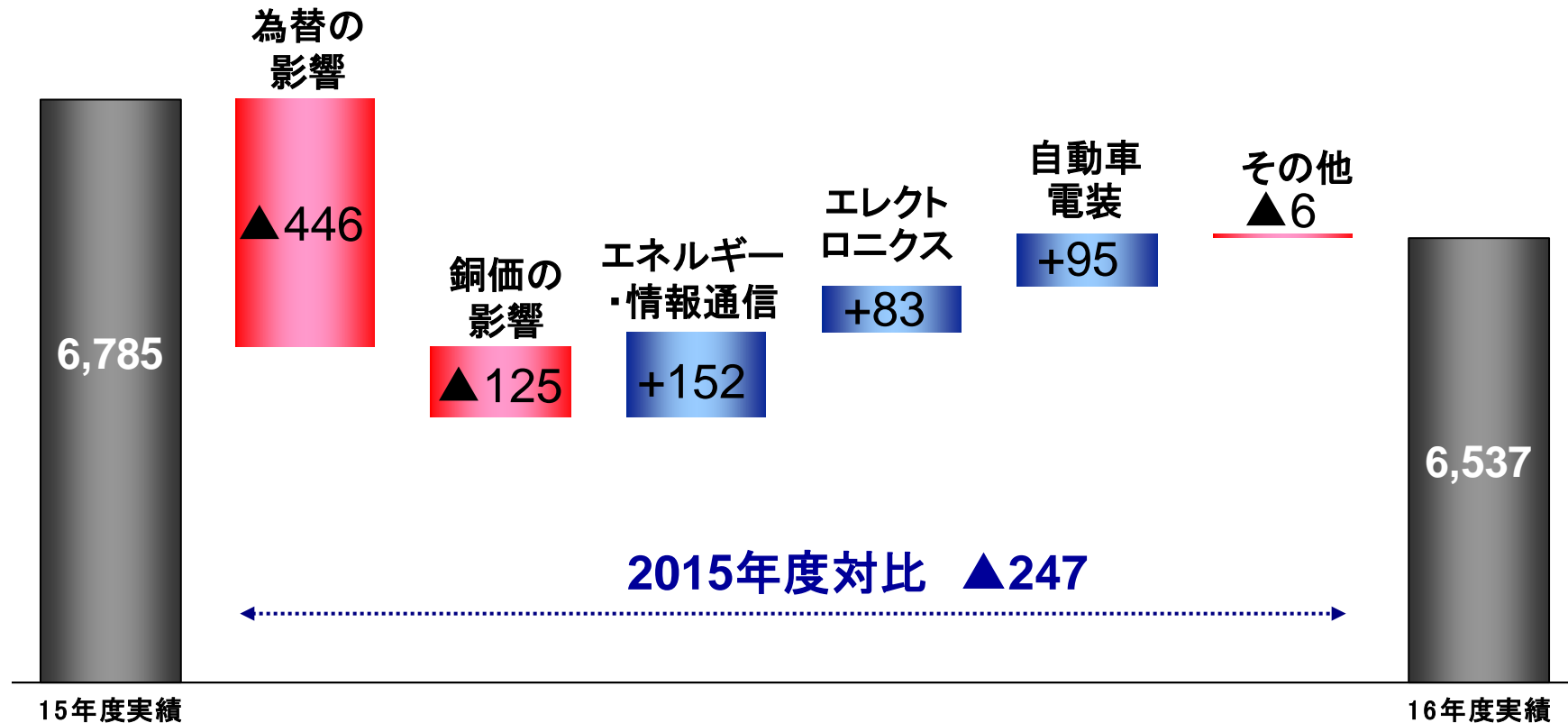
2016年度決算概要

- 売上高は、円高(15年度:120.16円/USD → 16年度 108.36円/USD)と銅価下落(銅建値 15年度:677千円/t → 16年度:604千円/t)の影響等により前年度比減収。
- 営業利益は、円高の影響やエレクトロニクスカンパニーで減少したものの、エネルギー・情報通信カンパニーが好調で、前年度比増益。
- 経常利益は、営業利益の増加に加え、持分法投資損益の改善により増益。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、過年度法人税等の計上などによる税金費用の増加等があったものの、経常利益の増加や事業構造改善費用の減少により増益。

2016年度 売上高の増減要因(前期比)

売上高

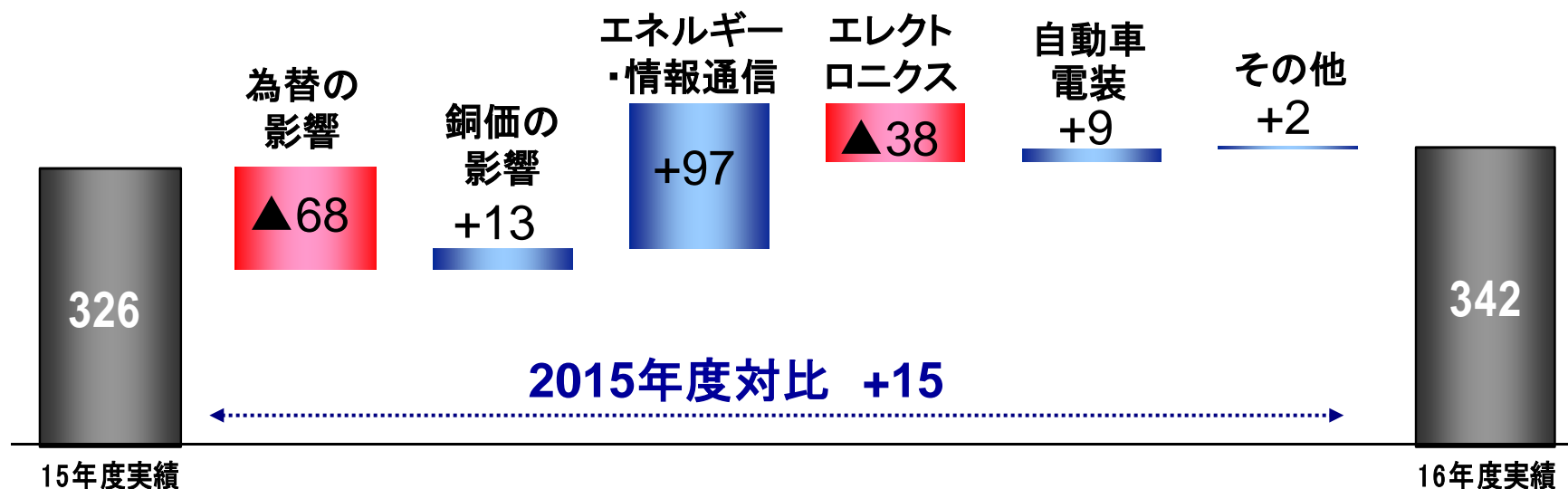
(単位:億円)



2016年度 営業利益の増減要因(前期比)

営業利益

(単位:億円)



2016年度 特別損益及び税金項目

特別損益

(単位:億円)

	2015年度	2016年度
営業利益	326	342
持分法投資損益	▲29	10
経常利益	246	325
特別利益	27	6
特別損失	101	48
税引前当期利益	171	283
税金費用	46	113
非支配株主に帰属 する当期純利益	12	41
親会社株主に帰属する 当期純利益	113	129

ビスキャス事業再編
費用が大きく減少

タイの拠点で過年度法人税等
27億円費用計上

B/S 主要項目(1)

(単位:億円)

	16年3月末	17年3月末	増減
〈資産〉	5,526	5,886	+359
流動資産	2,824	2,965	+140
現金及び預金	349	317	▲31
受取手形及び 売掛金	1,438	1,489	+51
たな卸資産	792	925	+132
固定資産	2,702	2,921	+218
有形固定資産	1,799	1,952	+153
無形固定資産	212	170	▲42
小計	2,012	2,123	+111
投資その他の資産	689	797	+107

為替換算の影響▲57億円
円高及び新興国通貨安の影響

	16/3末	17/3末
C元	17.41	16.29
ドル	112.62	112.19

エレクトロニクスの売上増加
及びエネルギー事業再編による増加

設備投資	456億円
減価償却費	275億円
のれん償却費	35億円

B/S 主要項目(2)

(単位:億円)

	16年3月末	17年3月末	増減
負債純資産合計	5,526	5,886	+359
(内数 自己株式)	(▲253)	(▲59)	(+194)
〈負債〉	3,346	3,640	+293
支払手形及び買掛金	737	772	+34
有利子負債	1,996	2,259	+262
その他流動負債	398	413	+15
〈純資産〉	2,179	2,245	+65
株主資本	1,936	1,960	+24
(内数 自己株式)	(▲253)	(▲59)	(+194)
その他の包括利益	49	67	+17
累計額			
非支配株主持分	194	218	+24

設備投資資金及び運転資金増加に加え、エネルギー事業再編、自己株取得等で増加

自己株消却 65百万株/273億円
自己株取得 14.2百万株/79億円

2017年度予想

(単位: 億円)

	2016年度 実績	2017年度 上期予想	2017年度 予想	2017年度予想 －2016年度実績 増減
売上高	6,537	3,400	7,000	462
営業利益	342	160	380	37
営業利益率 (%)	5.2	4.7	5.4	0.2
持分法投資損益	10	8	18	7
経常利益	325	155	360	34
親会社株主に帰属する 当期純利益	129	80	200	71
1株当たり当期純利益 (円)	44.61	28.05	70.11	25.50
1株当たり配当 (円)	10.00	7.00	14.00	4.0
自己資本利益率(ROE) (%)	6.4※	—	9.0	2.6
為替換算レート (JPY/USD)	108.36	110.0	110.0	—
銅ベース (千円/トン)	604	650	650	—

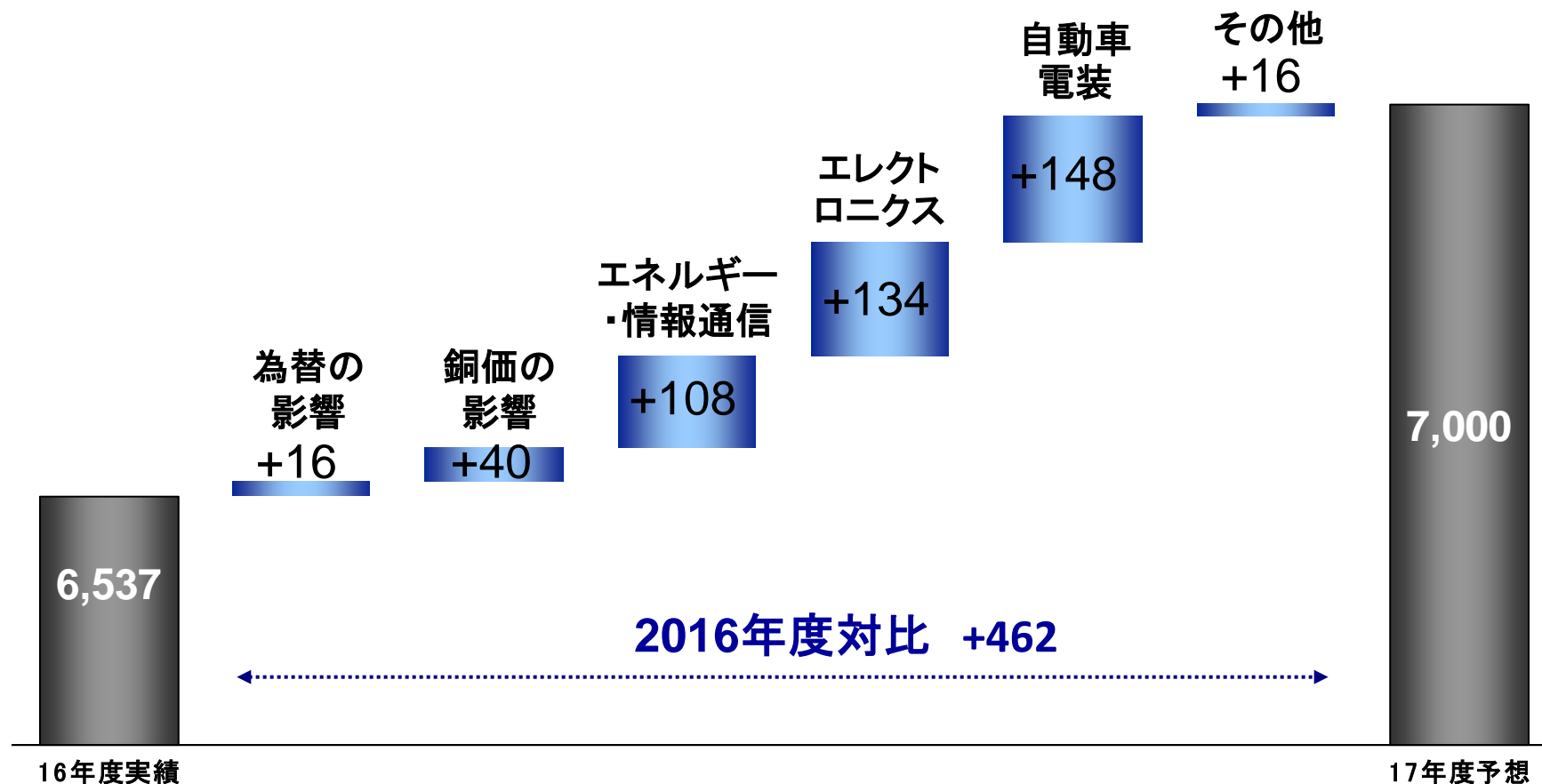
※タイの過年度法人税等(27億円)を除いた自己資本利益率(ROE)は7.8%。

- 売上高は、エネルギー・情報通信、エレクトロニクス、自動車電装各カンパニーで増収となり462億円増の7,000億円を見込む。
- 営業利益・経常利益は、競争激化の影響に加え、増産に向けた費用増があるものの、エレクトロニクスの増収や、減価償却方法の変更（国内 定率法⇒定額法）による減価償却費減少などにより前年度比で増益を見込む。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加に加え、前年度に計上した事業構造改善費用及び過年度法人税等の費用が減少することにより、71億円増の200億円を見込む。

2016年度実績/2017年度予想 売上高の増減要因

売上高

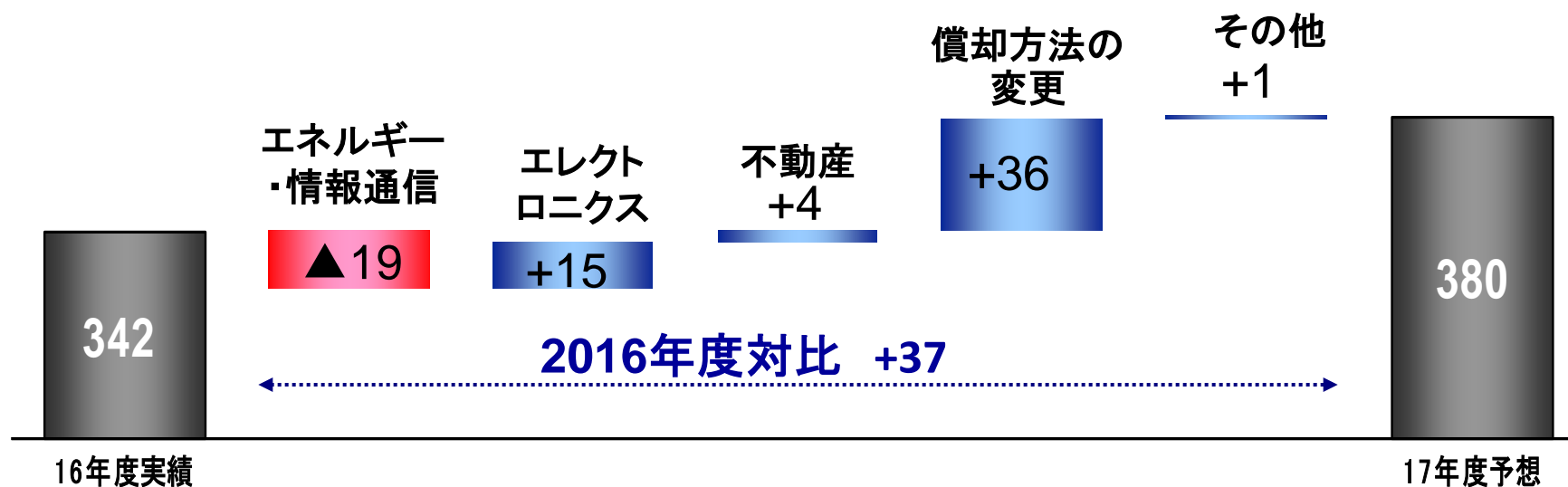
(単位:億円)



2016年度実績/2017年度予想 営業利益の増減要因

営業利益

(単位:億円)



2. セグメント情報

セグメント別業績推移及び予想

(単位:億円)

売上高					営業利益及び営業利益率			
セグメント	15年度 実績	16年度 実績	17年度 上期予想	17年度 予想	15年度 実績	16年度 実績	17年度 上期予想	17年度 予想
エネルギー・ 情報通信カンパニー	3,665	3,496	1,810	3,656	143 3.9%	203 5.8%	94 5.2%	211 5.8%
エレクトロニクス カンパニー	1,612	1,567	804	1,717	123 7.6%	75 4.8%	44 5.5%	96 5.6%
自動車電装 カンパニー	1,359	1,331	708	1,467	24 1.8%	25 1.9%	0 0.0%	26 1.8%
不動産 カンパニー	107	101	54	108	54 50.4%	46 45.8%	26 49.0%	52 48.1%
その他	43	41	22	49	▲17	▲9	▲4	▲6
合計	6,785	6,537	3,400	7,000	326 4.8%	342 5.2%	160 4.7%	380 5.4%

※16年4月1日の一部の組織変更に伴い、15年度の数字を組替再表示しております。

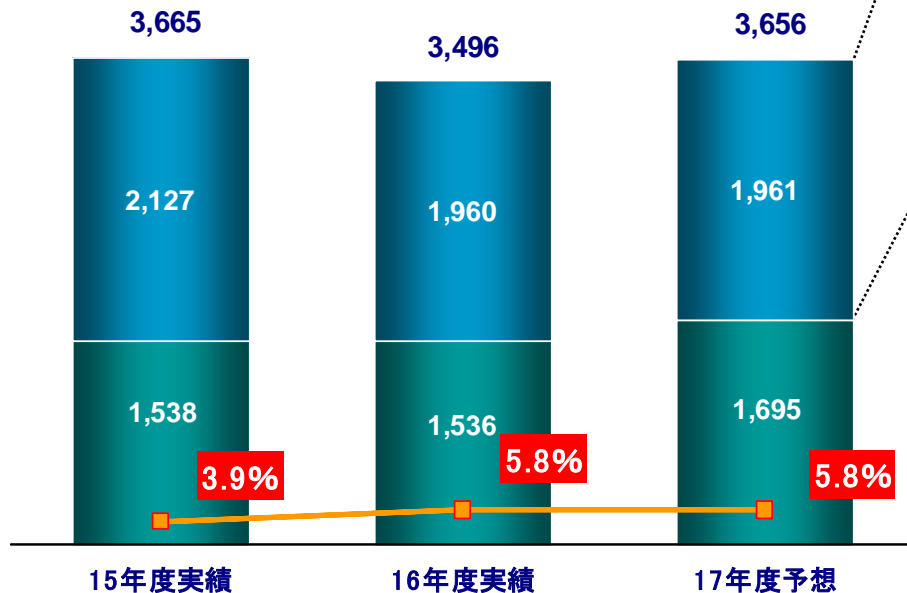
エネルギー・情報通信カンパニー

- 16年度は、為替及び銅価下落の影響により減収となったが、情報通信事業部門の好調、品種構成の改善等により増益。
- 17年度は、競争激化及び光関連の増産投資に伴う費用増はあるものの、減価償却方法の変更による減価償却費減などもあり、営業利益率は前年並みを見込む。

(単位: 億円)

売上高と営業利益率

- エネルギー
- 情報通信
- 営業利益率



エネルギー

- 16年度は、為替及び銅価下落の影響により減収。
- 17年度は、前年並みの売上を見込む。

情報通信

- 16年度は、為替の影響はあったものの、データセンタ向けや通信インフラ需要が好調で、前年並みの売上となった。
- 17年度は、データセンタ向けや海外FTTxの事業拡大などにより増収を見込む。

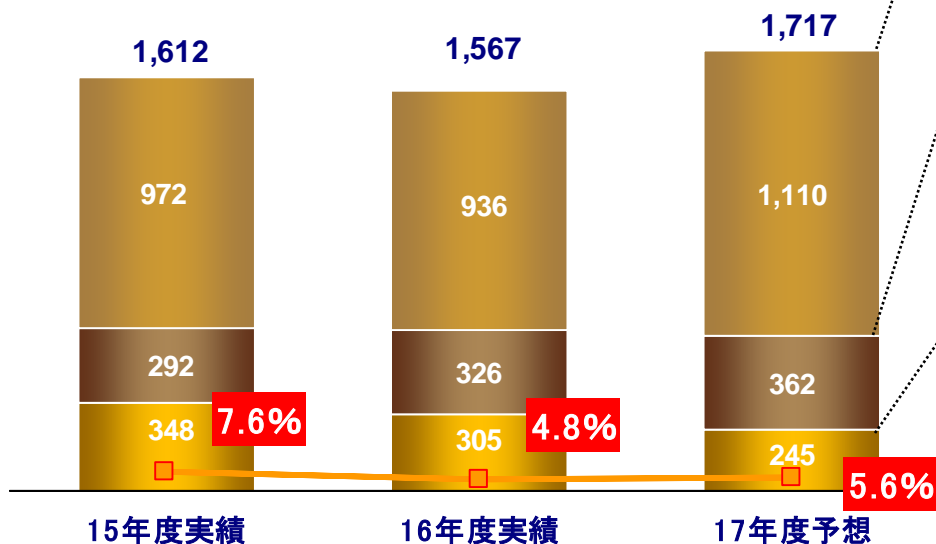
エレクトロニクスカンパニー

- 16年度は、為替の影響等で減収となった。営業利益は、為替の影響に加え、競争激化の影響もあり減益となった。
- 17年度は、主要顧客のスマートフォン向け製品拡大や、事業構造改革効果により増収増益を見込む。

(単位: 億円)

売上高と営業利益率

- FPC
- コネクタ
- その他
- 営業利益率



FPC

- 16年度は、主に為替の影響で減収となった。
- 17年度は、主要顧客のスマートフォン向け製品の拡大により増収を見込む。

コネクタ

- 16年度は、為替の影響はあったものの、新規顧客への参入もあり増収となった。
- 17年度は、新規顧客への販売拡大などにより増収を見込む。

その他

- 16年度は、為替の影響や品種構成の影響で減収となった。
- 17年度は、一部の品種において仕様変更や品種構成の変化などがあり減収を見込む。

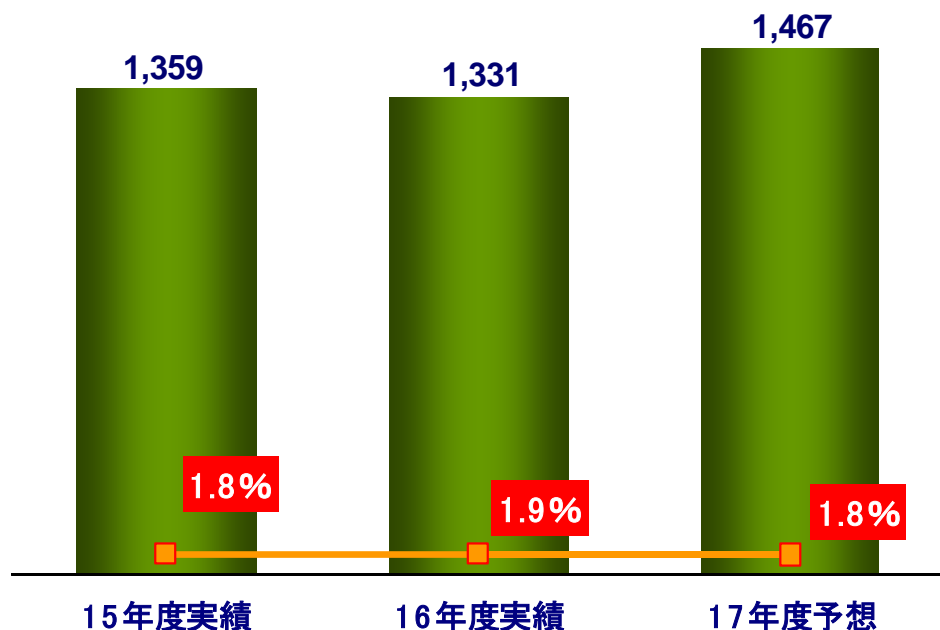
自動車電装カンパニー

- 16年度は、出荷量は増加したものの、為替の影響によりほぼ前年並みの売上高にとどまった。利益については、新車種による増収やアジア地区の固定費削減効果はあるものの、新拠点立ち上げに伴う費用増により営業利益率は前年並みとなった。
- 17年度は、新車種による増収はあるものの、生産性の改善にしばらくの間、時間を要することが見込まれるため、営業利益率は前年度並みを見込む。

(単位: 億円)

売上高と営業利益率

—■— 営業利益率



自動車関連

- 新車種の立ち上げに伴い、為替の影響を除けば事業拡大を継続している。

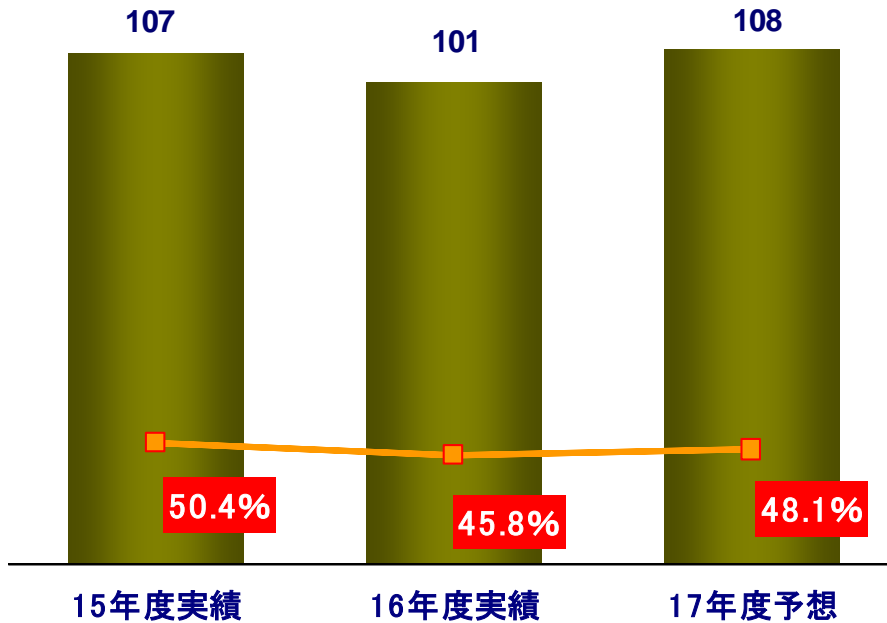
不動産カンパニー

■ 不動産賃貸収入が引き続き収益に貢献

(単位: 億円)

売上高と営業利益率

—■— 営業利益率



不動産

- 16年度は、建物取得に係る一時費用により減益。
- 17年度は、取得建物の収益貢献と、一時費用がなくなることにより増収増益を見込む。

設備投資及び減価償却費

(単位:億円)

	2015年度	2016年度	2017年度 予想
設備投資	319	456	480
（内製造事業）	313	370	460
（内不動産事業）	6	85	20
減価償却費	266	275	285
（内製造事業）	248	257	265
（内不動産事業）	17	18	20

※リース含む

有利子負債、金融収支、フリーキャッシュフロー

(単位:億円)

	2015年度			2016年度		
	上期	下期	年度	上期	下期	年度
有利子負債	1,972	1,996	1,996	2,297	2,259	2,259
金融収支	▲8	▲5	▲13	▲6	▲6	▲12
フリーキャッシュフロー	76	62	138	▲185	42	▲143

フリーキャッシュフロー＝営業活動によるキャッシュフロー＋支払利息＋投資活動によるキャッシュフロー

3. 株主還元

利益還元

■ 20中期基本方針 配当性向 20%以上

■ 2016年度予想

◆ 配当10.0円/株(中間5.0円/株、期末5.0円/株、28億円)

15年度実績 8.0円/株(中間4.0円/株、期末4.0円/株)

(15年度対比2.0円増配)

◆ 自己株式の取得 14.2百万株/79億円(16年度実績)

16年度配当性向 22.4%

16年度総還元性向 83.5%

利益還元

■ 20中期基本方針 配当性向 20%以上

■ 2017年度予想

◆ 配当14.0円/株(中間7.0円/株、期末7.0円/株、39億円)

(16年度対比4.0円増配)

17年度配当性向 20.0%



注記:本資料は17年度におけるフジクラの経営方針(意思)をまとめています。17年度の売上・利益等については、直近状況を織り込んだ市場判断、投入に関するフジクラの意思を定量化していますが、将来時点で事業環境の変化等により変わることがあります。

【2016年度 補足資料】

事業セグメント別 売上高・営業利益 推移

事業セグメント別 売上高 推移

単位:億円

	2015年度							2016年度							2017年度 予想 (FY2017 Est)		
	1Q	2Q	3Q	4Q	上期	下期	年度	1Q	2Q	3Q	4Q	上期	下期	年度	上期	下期	年度
エネルギー事業部門	528	543	547	509	1,071	1,056	2,127	451	463	502	544	914	1,046	1,960	970	991	1,961
情報通信事業部門	397	388	388	365	785	753	1,538	352	359	417	408	711	825	1,536	839	855	1,695
エネルギー・情報通信 カンパニー	926	931	936	873	1,857	1,809	3,665	803	822	919	952	1,625	1,871	3,496	1,810	1,846	3,656
FPC	199	295	302	176	494	478	972	146	275	294	221	420	515	936	514	595	1,110
コネクタ	78	81	78	55	159	133	292	53	85	102	85	138	187	326	165	196	362
その他	98	96	82	72	194	154	348	78	81	77	68	160	145	305	123	121	245
エレクトロニクスカンパニー	376	472	461	303	848	764	1,612	277	442	473	376	718	849	1,567	804	913	1,717
自動車電装カンパニー	344	328	355	332	672	687	1,359	342	296	335	358	638	692	1,331	708	758	1,467
不動産カンパニー	27	27	26	27	54	53	107	25	25	25	26	50	51	101	54	54	108
その他	10	11	9	12	21	21	43	9	11	11	10	20	21	41	22	27	49
合計	1,684	1,768	1,787	1,546	3,452	3,333	6,785	1,456	1,596	1,762	1,723	3,052	3,485	6,537	3,400	3,600	7,000

事業セグメント別 営業利益 推移

エネルギー・情報通信 カンパニー	41	36	34	33	76	67	143	32	44	72	55	75	127	203	94	117	211
エレクトロニクスカンパニー	22	48	50	3	70	53	123	1	25	29	20	26	49	75	44	52	96
自動車電装カンパニー	7	△ 2	7	12	6	18	24	15	1	9	1	15	10	25	0	26	26
不動産カンパニー	14	14	13	13	28	26	54	13	13	12	8	26	20	46	26	25	52
その他	△ 5	△ 4	△ 3	△ 5	△ 9	△ 8	△ 17	△ 3	△ 2	△ 2	△ 2	△ 5	△ 4	△ 9	△ 4	△ 1	△ 6
合計	78	92	100	57	170	156	326	56	81	120	84	138	204	342	160	220	380

※16年4月1日の一部の組織変更に伴い、15年度の数字を組替再表示しております。

株式会社フジクラ